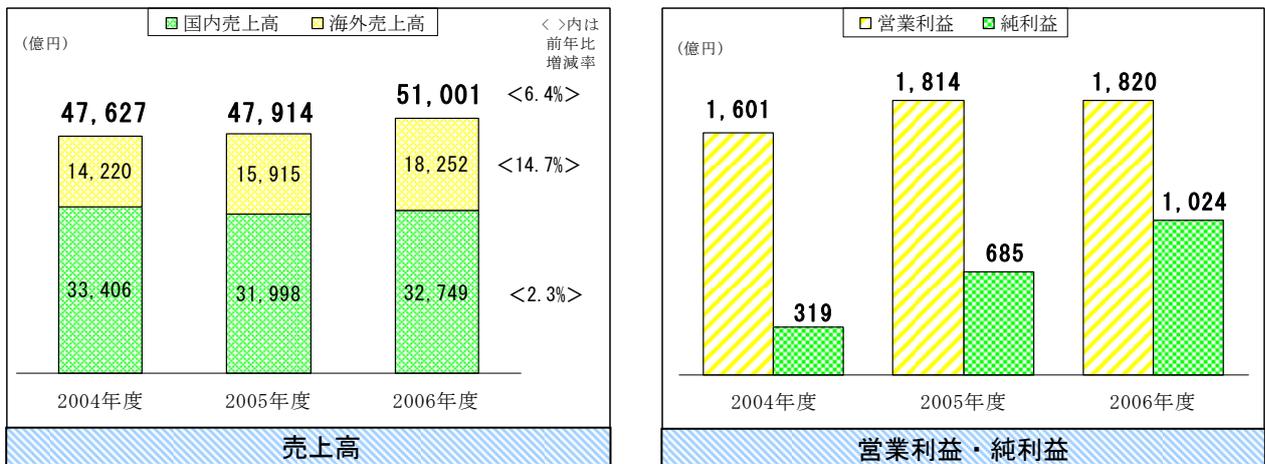


2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当年度の売上高は5兆1,001億円と、前年比6.4%の増収になりました。全てのセグメントで増収となりました。海外は前年比14.7%の増収です。下半期にアジアにおいて基盤ロジック製品の伸び悩みなどがあったものの、積極的に買収を進める北米や英国のサービスビジネス、HDD、UNIXサーバが増収となり、二桁の成長となりました。国内は前年比2.3%の増収です。国内としては2003年度以来の増収です。前年の需要が高水準であった携帯電話基地局は減収となりましたが、金融分野や製造分野などを中心にサービスビジネスが堅調に推移したことに加え、電子部品なども増収となりました。

営業利益は1,820億円と、前年比6億円の増益になりました。サービスビジネスなどの増収効果により、売上総利益は前年比で505億円増加しましたが、HDD、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコンなどプロダクトビジネスでのグローバルな価格競争が激化したことにより、売上総利益率は25.9%と前年比0.6ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費は499億円増加しました。北米での積極的な買収や英国での大型商談の受注によるサービスビジネスの規模拡大等に加え、国内でもロジックLSIの先端技術への投資やテクノロジーソリューションを中心にハード、ソフトサービス両分野で戦略的な先行投資を引き続き積極的に行ったことによります。

経常利益は1,472億円と、営業外損益の改善が寄与し、前年比212億円の増益になりました。2005年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇により、退職給付積立不足償却額が31億円と、前年の282億円から大幅な負担減となりました。また、第3四半期に実施したパシフィック社株式の一部売却に伴い前年には損失を出していた同社が持分法適用の対象外となったことなどにより、持分法による投資利益が84億円改善しました。

ファナック社の自己株式の買付けに伴う同社株式の一部売却のほか、連結子会社であるニフティ社の上場に伴う同社株式の一部売却や第三者割当増資などに伴い、投資有価証券売却益773億円及び持分変動利益21億円を、特別利益に計上しました。

一方、光伝送システム事業等に係る固定資産の減損損失99億円、及び2005年12月に上場したパシフィック社株式の一部売却に係る投資有価証券売却損22億円を、特別損失に計上しました。

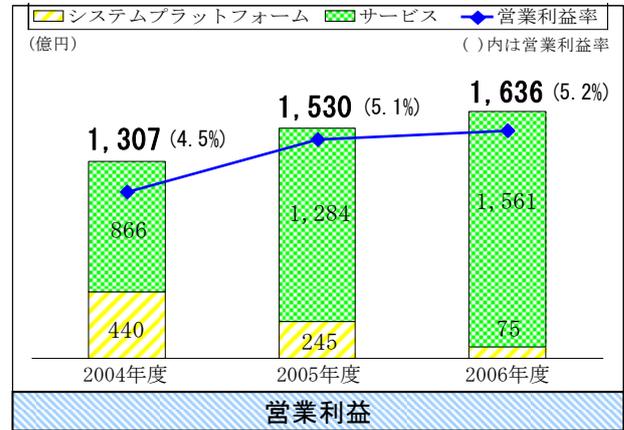
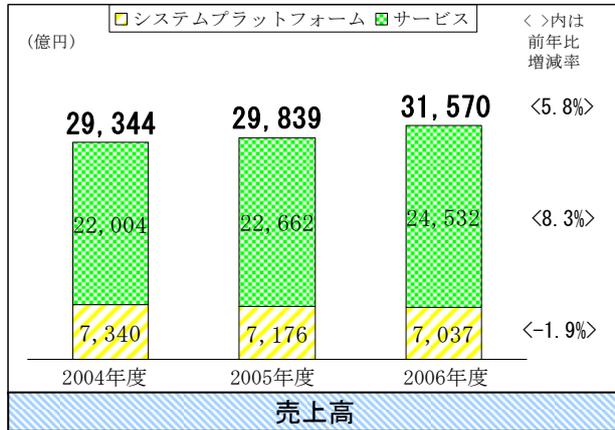
当期純利益は1,024億円と、前年比338億円の増益になり、公表予想の800億円から200億円以上好転しました。営業外損益の改善に加え、株式売却等による特別利益の計上により、過去最高益であった1984年の890億円を上回りました。

【セグメントの状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は3兆1,570億円と、前年比5.8%の増収になりました。国内ではサービスビジネスは堅調に推移したものの、携帯電話基地局やサーバ関連の伸び悩みにより前年比0.2%の減収となりました。海外は引き続きアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移したほか、UNIXサーバなどのシステムプラットフォームも伸長し、前年比19.9%と高い伸びを実現しました。

営業利益は1,636億円と、前年比105億円の増益になりました。北米での光伝送システムや、流通ソリューション、英国でのネットワーク事業の収益性の悪化はあったものの、国内外でのサービスビジネスの収益力が向上したことにより全体では100億円を超える増益となりました。

①システムプラットフォーム

売上高は7,037億円と、前年比1.9%の減収です。国内では前年は高水準にあった携帯電話基地局の減収やサーバ関連の伸び悩みにより前年比4.5%の減収となりました。海外では北米市場で下期に入り、UNIXサーバの新製品発売前の買い控えや、キャリアの投資内容変化による光伝送システムの減速があったものの、前年比5.2%の増収となりました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	7,037 億円	▲1.9%
国内	5,029	▲4.5
海外	2,008	5.2

営業利益は75億円と、前年比170億円の減益になりました。前年に引き続き、ものづくり強化への取り組みをさらに推進してコストの効率化を図りましたが、前年の需要が高水準であった国内での携帯電話基地局の減収や、サーバ関連などの価格競争や性能向上による低価格帯へのシフトなどの影響をカバーできませんでした。また、光伝送システムは、米国、英国においてNGN(注)対応のための製品やプロジェクトの開発費負担が増加したことに加え、下半期に入り日米においてキャリアの投資内容の変化に対応できず厳しい結果となりました。

(注) NGN (Next Generation Network)

：全てIPベースで構築される次世代ネットワーク。現在は別個に整備されている固定電話網とインターネットサービスなどのIP網とを統合し、通信、放送、認証サービスなど、全てのサービスを一元的に提供することを目的としている。

オープントレージの「ETERNUS8000/4000」は、世界最高性能と高い信頼性によって「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞し、お客様からも高い評価を得ており、今後はグローバル展開をさらに強化してまいります。

サーバについては、2006年7月に基幹I Aサーバの「PRIMEQUEST」の新シリーズを販売開始するとともに、2007年4月にはサン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めていた新UNIXサーバ「SPARC Enterprise」を全世界同時に販売開始しました。

また、2006年12月に発売した世界最小の設置面積、世界最高水準の静音性、低消費電力を実現したPCサーバが好評を博しています。今後とも、性能や信頼性に加えて、お客様の設置環境に配慮した製品や、環境面の対応を強化した製品を提供してまいります。

当社は今後もプロセッサ技術や、メインフレームで培った高信頼システム技術などのITのコア技術を活かして、お客様のIT環境にマッチした信頼性の高いシステムをグローバルに提供してまいります。

②サービス

売上高は2兆4,532億円と、前年比8.3%の増収になりました。国内は前年比1.2%の増収となりました。前年度において進行基準適用に伴う過年度作業に係る売上を一括計上した影響を除くと2.4%の増収です。国内SI事業が、銀行・保険・証券などの金融分野、及び自動車などの製造分野を中心に伸ばしたほか、アウトソーシングビジネスなども堅調に推移しました。海外は前年比23.9%の大幅増収となりました。北米での企業買収によるサービスビジネス拡大や、英国のアウトソーシングビジネスが前年に引き続き順調に売上を伸ばしたことなどが寄与しました。

		2006年度	前年比増減率
売	上	24,532 億円	8.3 %
国	内	15,847	1.2
海	外	8,684	23.9

営業利益は1,561億円と、前年比276億円の増益になりました。北米の流通ソリューションビジネスの業績の回復が遅れ、国内のSI事業では重要商談の提案活動の活発化により先行投資の負担が重くなりましたが、国内外でのサービスビジネスの増収効果に加えて、システム開発のリスク管理能力の継続的な向上や、システム開発効率化の取り組みをさらに強化したことによるプロジェクトの収益性の改善が寄与しました。

当社の英国子会社である富士通サービスは2007年1月に、運用アウトソーシングサービスやコンサルティングなどの事業を展開する独ITサービス企業のTDS社を買収しました。この買収により、ドイツ市場でのプレゼンスをより高め、当社グループの欧州主要市場でのさらなる成長を実現してまいります。

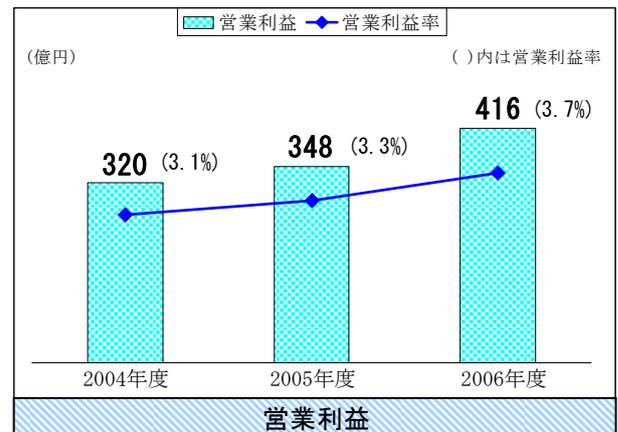
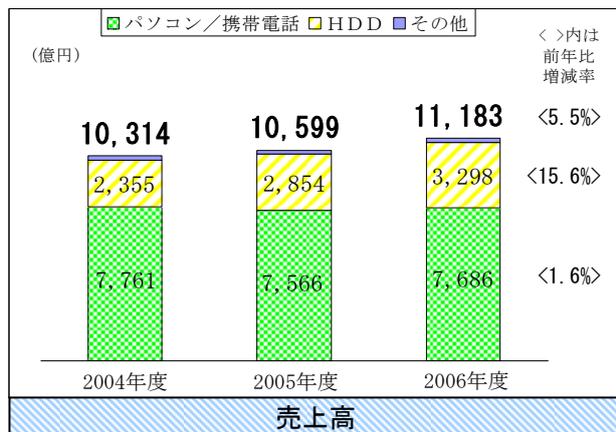
2006年10月には、ドイツSAP社と日本企業としては初めてSAPグローバル・サービス・パートナー契約を締結し、サービス分野での協業を強化いたしました。今後、SAP導入に係るソリューションをグローバルに展開してまいります。

2007年4月には、国内コンサルティング事業強化のため、内部統制対応をはじめとした上流コンサルティングに強みを持つ当社コンサルティング部門を、シンクタンク部門と連携して経営・業務コンサルティングを推進している富士通総研に機能集約しました。当社グループはお客様のベストパートナーとして、経営とITの一体化を推進し、ビジネスのさまざまなシーンにおいてフィールド・イノベーションを加速してまいります。

シスコシステムズ社と2005年度に締結した戦略提携に基づき、2006年5月には次世代ハイエンドルータを核としてNGNを構築するネットワーク・ソリューションの提供を開始いたしました。

2006年12月には、当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ社を上場しました。今後は、同社の経営の独立性や自由度を高めることにより、コンシューマーニーズを的確に反映した斬新な付加価値サービスやソリューションをお客様に提供し、当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



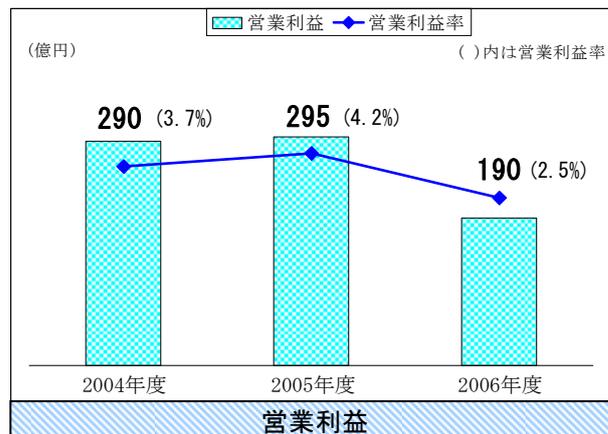
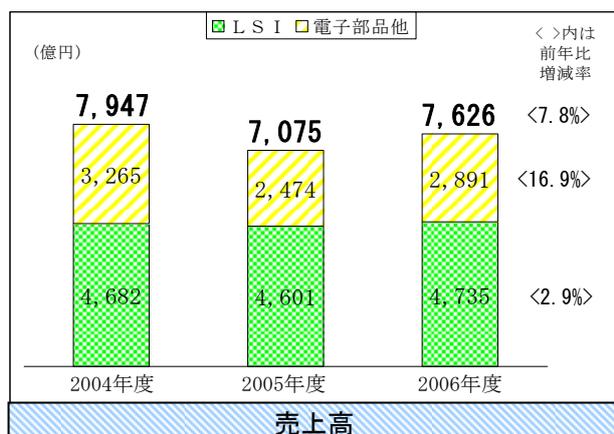
売上高は1兆1,183億円と、前年比5.5%の増収になりました。国内は1.3%の増収です。パソコンは、個人向けはウィンドウズ・ビスタの発売遅延による買い控えの影響や、企業向けパソコンは価格競争の激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はHDDがノートパソコン向け及びサーバ向けともに過去最高の出荷台数を記録するなど販売は好調に推移し、全体では13.7%の二桁増収となりました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	11,183 億円	5.5%
国内	7,101	1.3
海外	4,081	13.7

営業利益は416億円と、前年比68億円の増益になりました。グローバル競争の激化によりパソコンの価格低下やノートパソコン向けHDDにおける予想を上回る価格下落がありました。HDDでの非PC市場の開拓、携帯電話の増収効果に加え、ものづくりの強化によるコスト効率化・品質改善の効果により、全体では増益となりました。

近年、ノートパソコンにおいてもデスクトップパソコンと同等の、高速かつ大容量で信頼性の高いHDDが求められています。また、家電製品向けなどを中心に大容量HDDが必要とされる分野が広がっております。当社はこのニーズにこたえ、業界最大の容量、及びクラス最高水準の静音性、省電力を実現する2.5型HDDの販売を開始いたします。今後も垂直磁気記録方式を採用した高品質で大容量のHDDラインナップを順次、強化してまいります。

(3) デバイスソリューション



売上高は7,626億円と、前年比7.8%の増収になりました。下半期に入りデジタル家電分野を中心に急速に市況が悪化し、先端ロジック製品の所要の変動などがありました。三重工場300mm第1棟が本格稼働を開始したことや、その他の電子部品の売上伸長などが寄与しました。

	2006年度	前年比増減率
売上高	7,626 億円	7.8%
国内	4,570	14.5
海外	3,056	▲0.9

営業利益は190億円と、前年比104億円の減益になりました。三重工場において生産能力を増強した先端ロジック製品やその他の電子部品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の伸び悩みも加わり、三重工場300mmラインの償却費や開発費の増加をカバーするまでには至りませんでした。

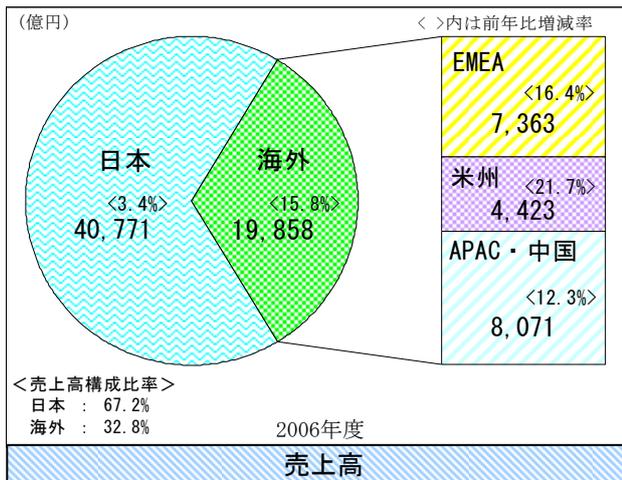
2007年4月に、基盤ロジックの前工程の生産能力増強の一環としてスパンション・ジャパン社より購入した国内半導体工場が、富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社として事業を開始しました。主に自動車関連及びデジタル家電向けのフラッシュマイコンを中心に生産を順次、拡大していきます。後工程についても、生産効率とコスト競争力を向上させるため、拠点の集約を順次、実施いたします。

65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟が、予定通り2007年4月より稼働しました。7月から順次、量産出荷を開始する予定です。今後は所要に合わせて、能力増強投資を行ってまいります。

当社はロジック事業へリソースを集中し、先端ロジックと基盤ロジックのバランスを取りながら事業を展開・拡大してまいります。先端ロジックを成長のエンジンと位置づけ高速・低消費電力を求めるお客様への販売の拡大を図る一方で、基盤ロジックはさらに積極的にグローバル市場への投入を図りボリュームの確保を目指してまいります。

また、米国AMD社とのフラッシュメモリ事業の合弁会社としてスタートし2005年12月には上場をしたスパンション社の株式の一部を売却しました。売却後の同社に対する持株比率は20%未満となり、持分法適用の対象外となりました。

＜所在地別＞



・営業利益

（単位：億円）

	06年度	05年度	前年比
日 本	1,918	1,711	207
海 外	442	514	▲ 71
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	241	229	11
米 州	84	135	▲ 51
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	116	149	▲ 32

日本は売上高4兆771億円と、前年比3.4%の増収になりました。システムプラットフォームは減収でしたが、サービスビジネス、携帯電話、先端ロジックLSI、電子部品などが堅調に推移したことにより全体では増収となりました。営業利益は1,918億円と、サービスビジネスを中心に前年比207億円の増益になりました。

一方、海外はEMEA、米州を中心に二桁増収となりましたが、営業利益は442億円と、前年比で71億円の減益です。

EMEAは売上高7,363億円と、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことなどにより前年比16.4%の増収になりました。営業利益は241億円と、前年比11億円の増益になりました。

米州は売上高4,423億円と、積極的な買収による北米サービスビジネス拡大のほか、UNIXサーバやサーバ向けHDDが売上を伸ばし、前年比21.7%の増収になりました。一方、営業利益は84億円と、前年比51億円の減益になりました。UNIXサーバは価格競争激化などによる影響のほか、下半期に入り新製品の発売前に売上が伸び悩んだ影響などを受けました。また、流通ソリューションビジネスや光伝送システムの業績回復遅れの影響などがありました。

APAC・中国は売上高8,071億円と、HDDやパソコンが売上を伸ばしたことにより、前年比12.3%の増収になりました。営業利益は116億円で、グローバルな価格競争激化の影響などにより、前年比32億円の減益となりました。

〔営業費用の配賦方法の変更について〕（中間期記載内容の再掲）

当社グループでは、各BU（ビジネスユニット）を連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めております。これに伴い当中間期に、各BU毎の連結グループの事業実態に見合った費用負担の明確化をいたしました。従来は主に配賦不能費用として「消去／全社」に含めていた本社費用のうち各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、各セグメントに賦課する方法に変更しました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎研究などの戦略費用については、引き続き「消去／全社」の項目に含めております。また、同時に各BUに配賦している営業・SEの販売活動に係る費用についても、連結グループの事業実態に合わせた配賦方法に変更しました。

これらの変更に伴う事業別セグメントの営業利益への影響額は、従来の方法によった場合に比べ、「テクノロジーソリューション」が89億円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が12億円、「デバイスソリューション」が35億円それぞれ減少し、「その他」が1億円、「消去／全社」が135億円それぞれ増加しております。また、所在地別セグメントの営業利益への影響額は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」が135億円減少し、「消去／全社」が135億円増加しております。その他の地域への影響はありません。

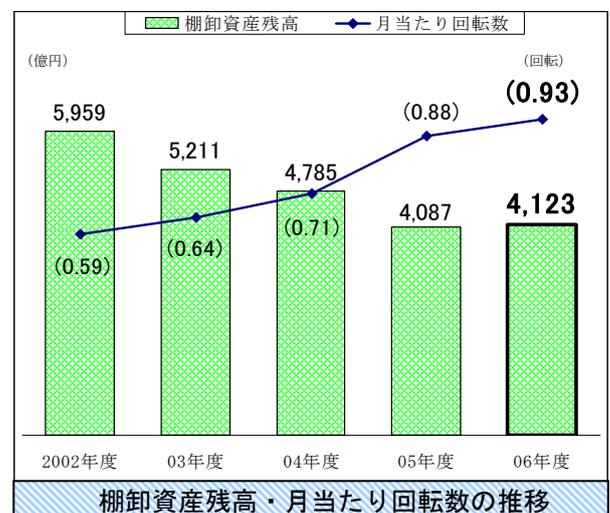
【資産、負債、純資産の状況】

	2006年度	前年度末比
総資産 (棚卸資産)	39,437億円 (4,123)	1,365億円 (36)
有利子負債 (ネット有利子負債)	7,458 (3,008)	▲1,827 (▲2,064)
純資産 (株主資本)	11,607 (8,750)	706 (943)
D/Eレシオ (ネットD/Eレシオ)	0.77倍 (0.31)	▲0.24倍 (▲0.24)

当年度末の総資産残高は3兆9,437億円と、前年度末比で1,365億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによります。棚卸資産残高は4,123億円と目標の3千億円台には届きませんでした。月当たり回転数は0.93回と前年比0.05回上昇し、資産効率は着実に改善しております。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加したものの、ファナック社などの株式売却により投資有価証券が大幅に減少しました。

負債残高は2兆7,830億円と、前年度末比では659億円増加しました。期末日休日の影響を除くと、619億円の減少です。有利子負債は7,458億円と前年度末比で1,827億円減少しました。現預金残高を差し引いたネット有利子負債残高は3,008億円となりました。社債償還や借入金返済をさらに進めた結果であり、D/Eレシオは0.77倍と、中期目標の1.0倍を下回りました。

純資産は1兆1,607億円と、前年度末比706億円増加しました。2002年度以後マイナスが継続していた連結利益剰余金についてもプラスに転じました。この結果、株主資本比率は22.2%と、前年度末比で1.7ポイント上昇しました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	4,087億円	31億円
投資キャッシュ・フロー	▲1,510	836
フリー・キャッシュ・フロー (本業分)	2,576 (1,528)	867 (▲180)
財務キャッシュ・フロー	▲2,349	▲271

(参考)
期末日休日の影響
約 750億円
約 350
約 1,100

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,087億円のプラスとなりました。なお、期末日が休日だったことにより買掛債務などの支払いが翌期へずれ込んだ影響が約750億円含まれております。売掛債権の増加による影響はありましたが、期末日休日の影響に加え、本業の利益の増加などでカバーしたことにより、ほぼ前年並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,510億円のマイナスとなりました。三重工場の生産能力増強投資などに係る支出は増加しましたが、ファナック社やニフティ社、スパンション社などの株式売却収入の増加や、期末日休日の影響約350億円などにより、前年比では836億円の支出減です。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,576億円のプラスと、前年比で867億円増加しました。株式売却収入を除くと1,528億円のプラスとなり、年初目標の1,700億円には届きませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、2,349億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,487億円と前年度末比で278億円増加しました。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001
営業利益率	2.2%	3.2%	3.4%	3.8%	3.6%
棚卸資産 （棚卸資産回転率） （棚卸資産の月当たり回転数）	5,959 (7.50回) (0.59回転)	5,211 (8.53回) (0.64回転)	4,785 (9.53回) (0.71回転)	4,087 (10.80回) (0.88回転)	4,123 (12.42回) (0.93回転)
総資産 （使用総資本回転率）	42,253 (1.05回)	38,655 (1.18回)	36,401 (1.27回)	38,071 (1.29回)	39,437 (1.32回)
株主資本 （株主資本比率）	7,828 (18.5%)	7,439 (19.2%)	8,134 (22.3%)	7,806 (20.5%)	8,750 (22.2%)
自己資本 （自己資本比率）	7,023 (16.6%)	8,271 (21.4%)	8,569 (23.5%)	9,170 (24.1%)	9,695 (24.6%)
時価ベースの 自己資本比率	15.2%	34.4%	36.6%	53.9%	41.2%

有利子負債残高	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458
ネット有利子負債残高	15,005	8,612	6,280	5,072	3,008
D/E レシオ	2.51倍	1.54倍	1.26倍	1.01倍	0.77倍
ネットD/E レシオ	2.14倍	1.04倍	0.73倍	0.55倍	0.31倍

営業キャッシュ・フロー	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087
フリー・キャッシュ・フロー	533	3,714	2,621	1,708	2,576

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	15.0年	4.2年	3.9年	2.3年	1.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.9	13.0	15.2	21.3	22.2

注) 棚卸資産回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{期首棚卸資産残高} + \text{期末棚卸資産残高}) \div 2\}$
 棚卸資産の月当たり回転数 : $\text{売上高} \div \text{期中平均棚卸資産残高} \div 12$
 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{期首総資産残高} + \text{期末総資産残高}) \div 2\}$
 株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
 自己資本比率 : $(\text{純資産残高} - \text{少数株主持分}) \div \text{総資産残高}$
 時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産残高}$
 ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
 D/E レシオ : $\text{有利子負債残高} \div (\text{純資産残高} - \text{少数株主持分})$
 ネットD/E レシオ : $(\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}) \div (\text{純資産残高} - \text{少数株主持分})$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債残高} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{支払利息}$